

第1編 平成28年度市町村公営企業決算の概要

第1章 総論

1 事業数

総務省が実施した「地方公営企業決算状況調査」による市町村公営企業の実業数は、155事業で前年度に比べて1事業減少した。

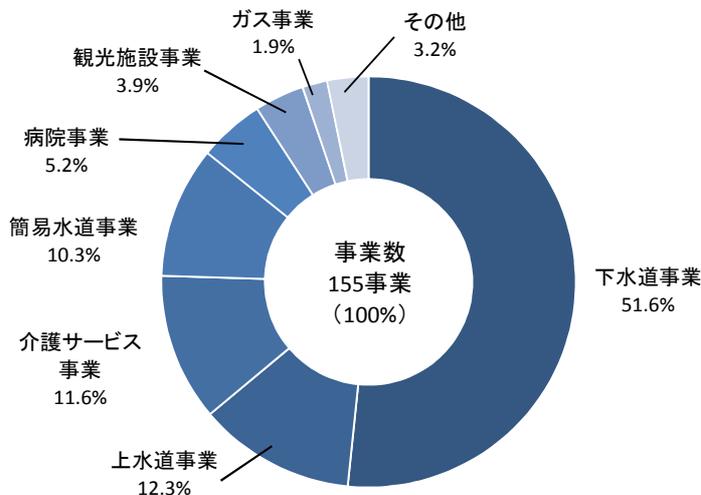
今年度から、法非適用の三種町簡易水道事業が上水道事業に統合されたため、調査対象外となった。

事業別の構成割合を見ると、下水道事業が全体の51.6%と最も多く、これに上水道事業が12.3%、介護サービス事業が11.6%、簡易水道事業が10.3%と続き、4事業で全体の85.8%を占めている。

表-1-1(1) 地方公営企業の実業数の推移 (単位：事業数、%)

年度 事業区分	事業数					構成比 (b/Σb)	対前年度	
	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度 (a)	H28年度 (b)		増減数(c) (b)-(a)	増減率 (c)/(a)
上水道	19	19	19	19	19	12.3	-	-
簡易水道	17	17	17	17	16	10.3	△1	△5.9
工業用水道	1	1	1	1	1	0.6	-	-
ガス	3	3	3	3	3	1.9	-	-
病院	8	8	8	8	8	5.2	-	-
電気	1	1	1	2	2	1.3	-	-
下水道	84	82	81	80	80	51.6	-	-
市場	2	2	2	2	2	1.3	-	-
観光施設	6	6	6	6	6	3.9	-	-
駐車場整備	1	1	1					
介護サービス	18	18	18	18	18	11.6	-	-
合計	160	158	157	156	155	100.0	△1	△0.6

図-1-1 事業数構成比



※「その他」には、市場事業、工業用水道事業、電気事業が含まれる。

地方公営企業法の適用状況については、対象154事業のうち44事業が同法を適用しており、これは全体の28.6%を占めている。同法の適用が定められている上水道事業や工業用水道事業、ガス事業、病院事業のほか、下水道事業の16.3%、観光施設事業の16.7%が同法を適用している。

市町村別の事業数については、由利本荘市が13事業と最も多く、次いで仙北市の11事業となっている。一方、八郎潟町が2事業と最も少なくなっている。

表-1-1(2) 法の適用区分別事業数

(単位：事業数、%)

年度 事業区分	H27年度				H28年度				増減 (b)-(a)				法適用 事業の 割合
	全部 適用	財務の み適用	非適用	計 (a)	全部 適用	財務の み適用	非適用	計 (b)	全部 適用	財務の み適用	非適用	計	
上水道	19	-	-	19	19	-	-	19	-	-	-	-	100.0
簡易水道	-	-	17	17	-	-	16	16	-	-	△1	△1	-
工業用水道	1	-	-	1	1	-	-	1	-	-	-	-	100.0
ガス	3	-	-	3	3	-	-	3	-	-	-	-	100.0
病院	3	4	-	7	3	4	-	7	-	-	-	-	100.0
電気	-	-	2	2	-	-	2	2	-	-	-	-	-
下水道	13	-	67	80	13	-	67	80	-	-	-	-	16.3
市場	-	-	2	2	-	-	2	2	-	-	-	-	-
観光施設	1	-	5	6	1	-	5	6	-	-	-	-	16.7
駐車場整備	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/
介護サービス	-	-	18	18	-	-	18	18	-	-	-	-	-
合計	40	4	111	155	40	4	110	154	-	-	△1	△1	28.6

(注) 地方独立行政法人(秋田市病院事業)については、この調査に含めないため、全体の事業数とは一致しない。

表-1-1(3) 市町村別事業数

(単位：団体数)

1団体の事業数	H27年度	H28年度	市町村名
15			
14			
13	1	1	由利本荘市
12			
11	1	1	仙北市
10	2	2	秋田市 大仙市
9	2	2	横手市 大館市
8	1	1	北秋田市
7	2	2	男鹿市 湯沢市
6	2	2	能代市 にかほ市
5	7	6	潟上市 小坂町 上小阿仁村 藤里町 八峰町 羽後町
4	2	3	鹿角市 三種町 五城目町
3	4	4	井川町 大潟村 美郷町 東成瀬村
2	1	1	八郎潟町
1	3	3	能代山本広域市町村圏組合 本荘由利広域市町村圏組合 大仙美郷介護福祉組合

2 職員数

公営企業に従事する職員は3,152人となり、前年度に比べて132人、4.0%減少した。

法適用区分別に見ると、法適用事業の職員数は2,385人となり、前年度に比べ9人増加し、法非適用事業の職員数は767人となり、前年度に比べ141人減少した。

事業区分別の構成比を見ると、病院事業が61.0%と最も多く、次いで介護サービス事業が14.9%、上水道事業が9.5%、下水道事業が7.5%となっている。

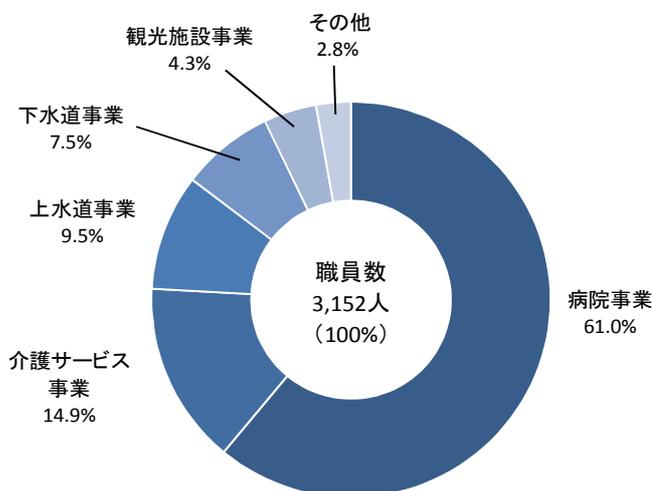
勘定別の職員数では、損益勘定所属職員が3,025人、資本勘定所属職員が127人となっており、損益勘定所属職員が全体の96.0%を占めている。

表-1-2 職員数の推移

(単位：人、%)

事業区分	年度	職員数					構成比 H28年度 (b/Σb)	対前年度	
		H24年度	H25年度	H26年度	H27年度 (a)	H28年度 (b)		増減数 (c) (b)-(a)	増減率 (c)/(a)
事業	上水道	332	328	300	298	299	9.5	1	0.3
	簡易水道	49	48	51	51	49	1.5	△2	△3.9
	工業用水道	1	1	2	2	2	0.1	-	-
	ガス	34	33	34	33	32	1.0	△1	△3.0
	病院	2,395	2,404	1,911	1,916	1,923	61.0	7	0.4
	電気	-	-	-	-	-	-	-	-
	下水道	264	249	247	239	237	7.5	△2	△0.8
	市場	7	7	7	6	6	0.2	-	-
	観光施設	126	128	129	136	135	4.3	△1	△0.7
	駐車場整備	-	-	-	-	-	-	-	-
	介護サービス	671	668	605	603	469	14.9	△134	△22.2
合計	3,879	3,866	3,286	3,284	3,152	100.0	△132	△4.0	
法適用	法適用	2,886	2,886	2,378	2,376	2,385	75.7	9	0.4
区分別	法非適用	993	980	908	908	767	24.3	△141	△15.5
勘定	損益勘定	3,707	3,717	3,146	3,154	3,025	96.0	△129	△4.1
区分別	資本勘定	172	149	140	130	127	4.0	△3	△2.3

図-1-2 職員数構成比



※「その他」には、簡易水道事業、ガス事業、市場事業、工業用水道事業が含まれる。

3 決算規模

決算規模は、1,278億77百万円となり、前年度に比べて15億49百万円、1.2%増加した。

法適用区分別では、法適用事業が832億40百万円、法非適用事業が446億37百万円となり、前年度に比べて法適用事業で2億18百万円の増加、法非適用事業で13億31百万円の増加となった。

事業別では、下水道事業が463億48百万円と最も多く、全事業の36.2%を占めている。次いで病院事業が364億68百万円、上水道事業が209億79百万円の順となっており、これら3事業で全体の81.1%を占めている。

なお、平成28年度における県内市町村の普通会計歳出決算額は5,489億52百万円であり、公営企業会計の決算額は普通会計に比べ23.3%の規模となっている。

表-1-3 決算規模の推移

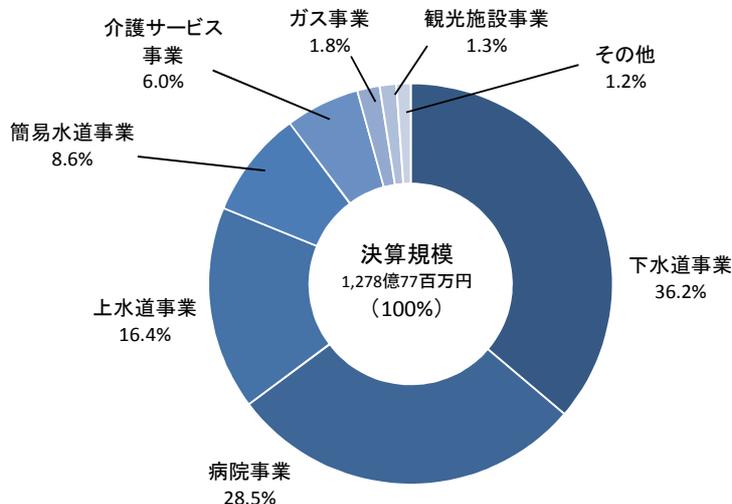
(単位：百万円、%)

事業区分	決算規模						構成比 (a/Σa)	対前年度増減率				
	年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度		H28年度	H25-H24 H24	H26-H25 H25	H27-H26 H26	H28-H27 H27
	(a)					H28-H27						
上水道	25,571	23,682	22,964	20,513	20,979	466	16.4	△ 7.4	△ 3.0	△ 10.7	2.3	
簡易水道	6,884	6,827	8,062	9,678	11,042	1,364	8.6	△ 0.8	18.1	20.0	14.1	
工業用水道	71	61	63	91	497	406	0.4	△ 14.1	3.3	44.4	446.2	
ガス	2,447	2,516	2,524	2,366	2,299	△ 67	1.8	2.8	0.3	△ 6.3	△ 2.8	
病院	42,628	41,769	36,883	36,432	36,468	36	28.5	△ 2.0	△ 11.7	△ 1.2	0.1	
電気	344	421	417	417	432	15	0.4	22.4	△ 1.0	-	3.6	
下水道	46,658	47,105	48,462	47,471	46,348	△ 1,123	36.2	1.0	2.9	△ 2.0	△ 2.4	
市場	981	499	427	437	514	77	0.4	△ 49.1	△ 14.4	2.3	17.6	
観光施設	1,438	1,406	1,460	1,641	1,704	63	1.3	△ 2.2	3.8	12.4	3.8	
駐車場整備	42	34	5					△ 19.0	△ 85.3	皆減		
介護サービス	8,704	7,679	7,754	7,282	7,594	312	6.0	△ 11.8	1.0	△ 6.1	4.3	
合計	135,768	131,999	129,021	126,328	127,877	1,549	100.0	△ 2.8	△ 2.3	△ 2.1	1.2	
法適用	92,326	90,267	87,030	83,022	83,240	218	65.1	△ 2.2	△ 3.6	△ 4.6	0.3	
法非適用	43,442	41,732	41,991	43,306	44,637	1,331	34.9	△ 3.9	0.6	3.1	3.1	

(注) 法適用事業の決算規模：総費用－減価償却費＋資本的支出

法非適用事業の決算規模：総費用＋資本的支出＋積立金＋前年度繰上充用金

図-1-3 決算規模構成比



※ 「その他」には、市場事業、電気事業、工業用水道事業が含まれる。

4 全体の経営状況

公営企業全体の総収支は、40億50百万円の黒字で、前年度に比べて4億10百万円、9.2%減少した。黒字事業は、143事業で全体の92.3%を占めている。

事業区分別に見ると、上水道事業や下水道事業、介護サービス事業等は黒字で推移している。

表 1-4 (1) 全体の経営状況 (黒字・赤字別) (単位: 百万円、%)

事業区分	H27年度 (a)			H28年度 (b)			差引 (b) - (a)		
	法適用	法非適用	合計	法適用	法非適用	合計	法適用	法非適用	合計
黒字事業数	35 (77.8%)	111 (100.0%)	146 (93.6%)	35 (77.8%)	108 (98.2%)	143 (92.3%)	-	△ 3	△ 3
黒字額	4,509	1,297	5,806	4,133	1,210	5,343	△ 376	△ 87	△ 463
赤字事業数	10 (22.2%)	- (0.0%)	10 (6.4%)	10 (22.2%)	2 (1.8%)	12 (7.7%)	-	皆増	2
赤字額	1,346	-	1,346	1,209	84	1,293	△ 137	84	△ 53
総事業数	45	111	156	45	110	155	-	△ 1	△ 1
収 支	3,163	1,297	4,460	2,924	1,126	4,050	△ 239	△ 171	△ 410

(注1) 黒字額、赤字額は、法適用事業は純損益、法非適用事業は実質収支による。

(注2) () 書きは、総事業数に対する割合。

表 1-4 (2) 全体の経営状況 (事業区分別) (単位: 百万円、%)

事業区分	法適用事業			法非適用事業			合計			
	H27年度 (a)	H28年度 (b)	増減 (b)-(a)	H27年度 (c)	H28年度 (d)	増減 (d)-(c)	H27年度 (e)	H28年度 (f)	増減 (f)-(e)	増減率 (f)-(e)/(e)
上 水 道	2,619	2,681	62	/	/	/	2,619	2,681	62	2.4
簡 易 水 道	/	/	/	251	137	△ 114	251	137	△ 114	△ 45.4
工業用水道	5	5	-	/	/	/	5	5	-	-
ガ ス	62	129	67	/	/	/	62	129	67	108.1
病 院	△ 855	△ 1,017	△ 162	/	/	/	△ 855	△ 1,017	△ 162	△ 18.9
電 気	/	/	/	7	14	7	7	14	7	100.0
下 水 道	1,348	1,143	△ 205	371	359	△ 12	1,719	1,502	△ 217	△ 12.6
市 場	/	/	/	8	6	△ 2	8	6	△ 2	△ 25.0
観 光 施 設	△ 16	△ 17	△ 1	66	83	17	50	66	16	32.0
駐車場整備	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/
介護サービス	/	/	/	594	527	△ 67	594	527	△ 67	△ 11.3
合 計	3,163	2,924	△ 239	1,297	1,126	△ 171	4,460	4,050	△ 410	△ 9.2

(注) 黒字額、赤字額は、法適用事業は純損益、法非適用事業は実質収支による。

5 料金収入

料金収入は、619億80百万円となり前年度に比べて14億65百万円、2.3%減少した。

事業区分別に見ると、病院事業の料金収入が240億19百万円となり、全体の38.8%を占め、次いで上水道事業が26.1%、下水道事業が18.6%、介護サービス事業が7.6%となった。これら4事業で全体の91.1%を占めている。

総収入に占める料金収入が高い事業は、電気事業が99.1%と最も高く、次いで工業用水道事業が93.9%、ガス事業が89.0%、介護サービスが86.8%となっている。一方、料金収入の割合が低い事業は市場事業が39.0%と最も低く、次いで下水道事業が39.7%、観光施設事業が53.0%となっている。

表 1-5 料金収入の推移

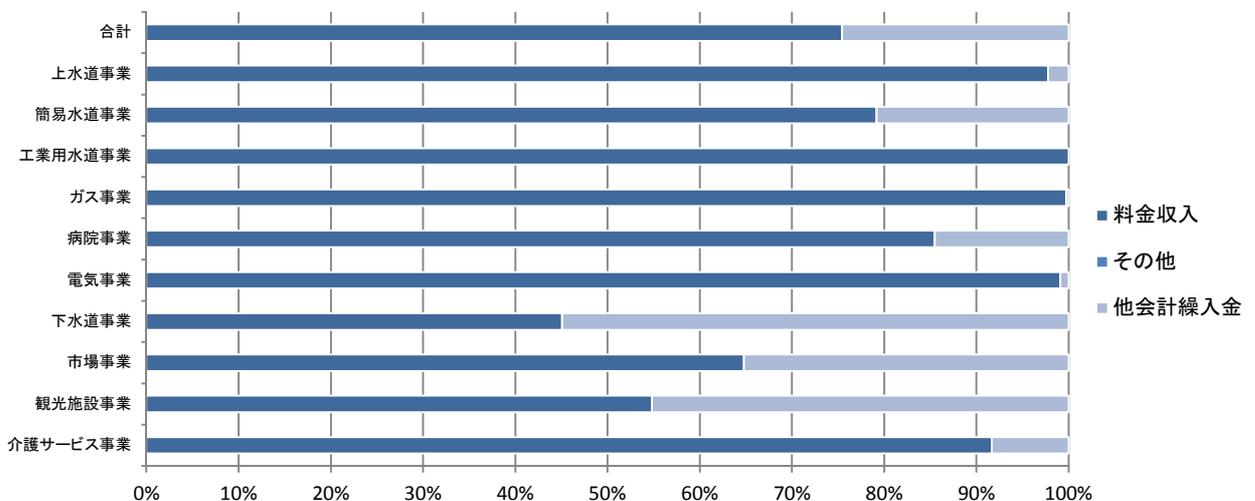
(単位：百万円、%)

事業区分	料金収入					構成比 (b/Σb)	対前年度		参考		
	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度 (a)	H28年度 (b)		増減数 (c) (b)-(a)	増減率 (c)/(a)	総収入 (d)	料金収入割合 (b)/(d)	他会計繰入金 (e)
上水道	16,375	16,153	16,116	16,118	16,204	26.1	86	0.5	19,217	84.3	368
簡易水道	2,385	2,389	2,454	2,439	2,325	3.7	△114	△4.7	3,149	73.8	611
工業用水道	38	39	40	43	46	0.1	3	7.0	49	93.9	-
ガス	2,094	2,097	2,098	1,939	1,852	3.0	△87	△4.5	2,082	89.0	5
病院	33,524	33,498	23,998	24,322	24,019	38.8	△303	△1.2	29,821	80.5	4,079
電気	341	416	413	404	435	0.7	31	7.7	439	99.1	4
下水道	11,143	11,134	11,294	11,381	11,525	18.6	144	1.3	29,032	39.7	14,035
市場	205	196	171	174	173	0.3	△1	△0.6	444	39.0	94
観光施設	647	640	642	720	671	1.1	△49	△6.8	1,265	53.0	553
駐車場整備	4	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
介護サービス	6,279	6,275	6,313	5,905	4,730	7.6	△1,175	△19.9	5,452	86.8	429
合計	73,035	72,837	63,539	63,445	61,980	100.0	△1,465	△2.3	90,950	68.1	20,178

(注1)「総収入」は、収益的収支の総収入額(法適用事業：営業収益+営業外収益+特別利益、法非適用事業：営業収益+営業外収益)

(注2)「他会計繰入金」は、収益収支に係る他会計繰入金

図-1-5 収益的収入構成比



6 建設改良とその財源

(1) 建設改良

建設改良費は295億90百万円となり、前年度に比べて14億29百万円、11.9%増加した。

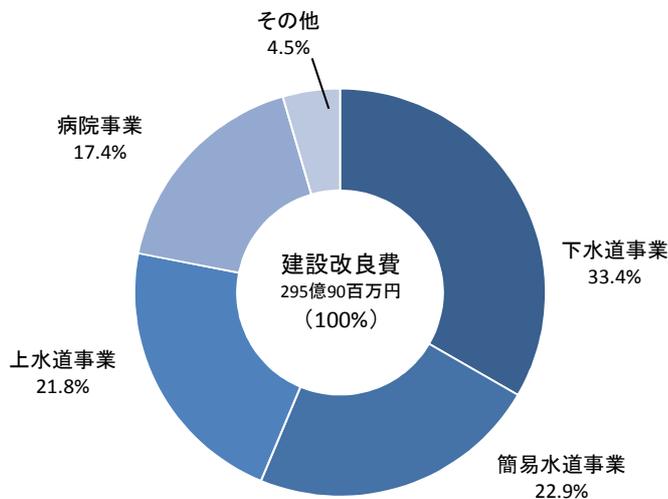
事業別に見ると、最も多かったのは下水道事業の98億63百万円で、建設改良費全体の33.3%を占めている。次いで簡易水道事業が67億84百万円、上水道事業が64億56百万円の順となっており、これら3事業で建設改良費全体の78.0%を占めている。

表-1-6(1) 建設改良費の推移

(単位：百万円、%)

事業区分	建設改良費						構成比 (a/Σa)	対前年度増減率				
	年度		建設改良費					H28年度	H25-H24	H26-H25	H27-H26	H28-H27
	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度 (a)	H28-H27		H24	H25	H26	H27	
上水道	10,702	8,778	8,053	6,454	6,456	2	21.8	△ 18.0	△ 8.3	△ 19.9	0.03	
簡易水道	2,334	2,266	3,730	5,296	6,784	1,488	22.9	△ 2.9	64.6	42.0	28.1	
工業用水道	23	13	15	45	450	405	1.5	△ 43.5	15.4	200.0	900.0	
ガス	370	404	416	358	384	26	1.3	9.2	3.0	△ 13.9	7.3	
病院	1,932	1,513	1,860	4,851	5,160	309	17.4	△ 21.7	22.9	160.8	6.4	
電気	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
下水道	10,490	10,467	11,492	10,880	9,879	△ 1,001	33.4	△ 0.2	9.8	△ 5.3	△ 9.2	
市場	557	92	18	22	16	△ 6	0.1	△ 83	△ 80.4	22.2	△ 27.3	
観光施設	99	61	102	209	251	42	0.8	△ 38.4	67.2	104.9	20.1	
駐車場整備	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
介護サービス	336	65	114	46	226	180	0.8	△ 80.7	75.4	△ 59.6	391.3	
合計	26,843	23,659	25,800	28,161	29,606	1,445	100.0	△ 11.9	9.0	9.2	5.1	

図-1-6(1) 建設改良費構成比



※ 「その他」には、ガス事業、市場事業、介護サービス事業、観光施設事業、工業用水道事業が含まれる。

(2) 建設改良の財源

建設改良に充てた財源は、企業債が186億19百万円と最も多く、全体の62.9%を占めている。次いで国・県補助金が51億25百万円で全体の17.3%となっており、企業債と補助金で財源の80.2%を占めている。なお、これら以外の財源は、内部留保資金のほか、一般会計からの繰入金等となっている。

また、企業債を資金別に見ると、財政融資資金が87億53百万円で47.0%、地方公共団体金融機構資金が93億99百万円で50.5%となり、この2資金で企業債の大部分を占めている。残りは、市中銀行等からの調達であり、金額は4億67百万円となっている。

表-1-6(2) 建設改良の財源内訳 (単位:百万円、%)

項目 事業区分	建設改良費	財源内訳						財源構成比					
		企業債				国・県補助金	他会計繰入金	その他	企業債	国・県補助金	他会計繰入金	その他	計
		財政融資	機構資金	その他	計								
上水道	6,456	157	2,465	-	2,622	449	104	3,281	40.6	7.0	1.6	50.8	100.0
簡易水道	6,784	3,456	1,054	435	4,945	1,444	86	309	72.9	21.3	1.3	4.5	100.0
工業用水道	450	-	439	-	439	-	-	11	97.6	-	-	2.4	100.0
ガス	384	-	240	-	240	-	-	144	62.5	-	-	37.5	100.0
病院	5,160	2,335	2,485	-	4,820	73	29	238	93.4	1.4	0.6	4.6	100.0
電気	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
下水道	9,863	2,706	2,642	32	5,380	3,159	215	1,109	54.5	32.0	2.2	11.3	100.0
市場	16	-	-	-	-	-	-	16	-	-	-	100.0	100.0
観光施設	251	-	66	-	66	-	124	61	26.3	-	49.4	24.3	100.0
駐車場整備	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/
介護サービス	226	99	8	-	107	-	101	18	47.3	-	44.7	8.0	100.0
合計	29,590	8,753	9,399	467	18,619	5,125	659	5,187	62.9	17.3	2.2	17.6	100.0

(注1) 本表の企業債には未収入分を含む。

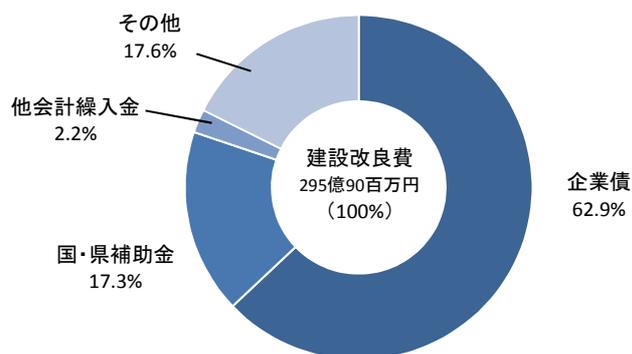
(注2) 建設改良費の財源内訳において、四捨五入の端数調整を「その他」の項目で行っている。

表-1-6(3) 企業債の資金内訳・対建設改良費の割合

(単位: %)

区分	財政融資	機構資金	その他	計
企業債の資金別構成比	47.0	50.5	2.5	100.0
対建設改良費構成比	29.6	31.8	1.5	62.9

図-1-6(2) 建設改良の財源内訳構成比



7 企業債

(1) 企業債発行額

企業債発行額は全体で243億08百万円となり、前年度に比べて15億59百万円、6.9%増加した。これは、簡易水道事業や工業用水道事業等の建設改良工事に伴う発行額が増加したことが主な要因となっている。

事業別に見ると、下水道事業が110億51百万円と発行額全体の45.5%を占めており、次いで簡易水道事業が49億56百万円、以下、病院事業が48億20百万円、上水道事業が26億30百万円、工業用水道事業が4億39百万円となっている。

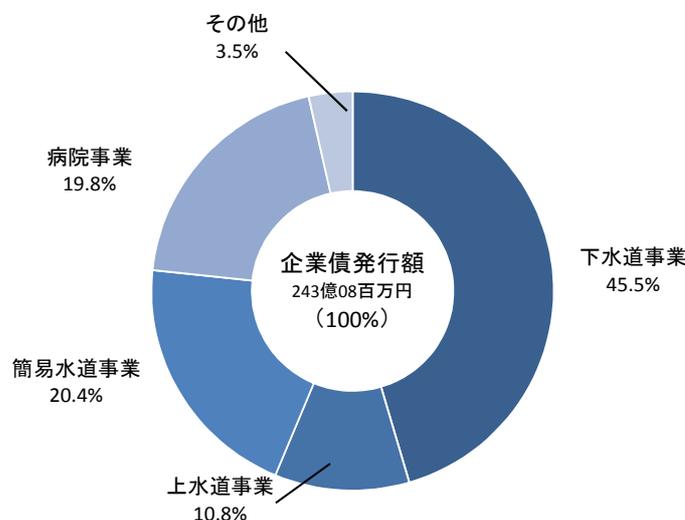
表-1-7(1) 企業債発行額の推移 (単位：百万円、%)

事業区分	企業債発行額						構成比 H28年度 (a/Σa)	対前年度増減率			
	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度 (a)	増減額 H28-H27		H25-H24 H24	H26-H25 H25	H27-H26 H26	H28-H27 H27
	上水道	5,302	4,125	2,984	3,012	2,630	△382	10.8	△22.2	△27.7	0.9
簡易水道	1,779	1,415	2,382	3,649	4,956	1,307	20.4	△20.5	68.3	53.2	35.8
工業用水道	-	-	-	39	439	400	1.8	-	-	皆増	1,025.6
ガス	148	169	158	132	240	108	1.0	14.2	△6.5	△16.5	81.8
病院	1,505	1,086	1,672	4,651	4,820	169	19.8	△27.8	54.0	178.2	3.6
電気	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
下水道	9,983	10,248	10,917	11,169	11,051	△118	45.5	2.7	6.5	2.3	△1.1
市場	352	34	-	-	-	-	-	△90.3	皆減	-	-
観光施設	29	-	-	97	66	△31	0.3	皆減	-	皆増	△32.0
駐車場整備	-	-	-	/	/	/	/	-	-	-	/
介護サービス	251	3	10	-	106	皆増	0.4	△98.8	233.3	皆減	皆増
合計	19,349	17,080	18,123	22,749	24,308	1,559	100.0	△11.7	6.1	25.5	6.9

(注1) 企業債発行額には前年度許可債で今年度収入分を含み、当年度同意等債で未収入分は含まない。

(注2) 収益的支出に充てた企業債(下水道事業債未利用分、特別措置分のうち利息充当分等)は、含まない。

図-1-7(1) 企業債発行額の構成比



※「その他」には、工業用水道事業、ガス事業、観光施設事業、介護サービス事業が含まれる。

(2) 企業債現在高

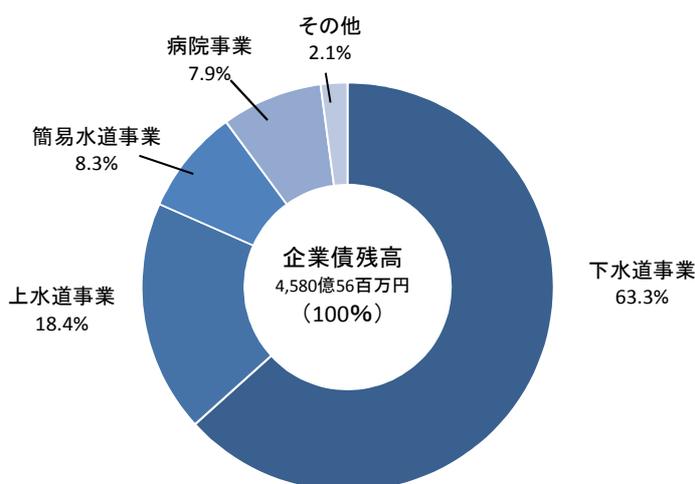
企業債現在高は、4,580億56百万円となり、前年度に比べ92億76百万円、2.0%減少した。

事業区分別に見ると、下水道事業が前年度に比べて97億29百万円、3.2%減少したのをはじめ、全体的に減少傾向にあり、合計では平成20年度から9年連続の減少となった。

表-1-7(2) 企業債現在高の推移 (単位:百万円、%)

年度 事業区分	企業債現在高						構成比 H28年度 (a/Σa)	対前年度増減率			
	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度 (a)	H28-H27		$\frac{H25-H24}{H24}$	$\frac{H26-H25}{H25}$	$\frac{H27-H26}{H26}$	$\frac{H28-H27}{H27}$
上水道	90,205	89,587	87,691	85,768	84,114	△1,654	18.4	△0.7	△2.1	△2.2	△1.9
簡易水道	34,975	34,341	34,664	36,216	38,071	1,855	8.3	△1.8	0.9	4.5	5.1
工業用水道	350	326	302	316	730	414	0.1	△6.9	△7.4	4.6	131.0
ガス	4,833	4,621	4,390	4,140	3,969	△171	0.9	△4.4	△5.0	△5.7	△4.1
病院	35,109	33,372	33,644	34,146	36,390	2,244	7.9	△4.9	0.8	1.5	6.6
電気	192	128	64	8	-	皆減	-	△33.3	△50.0	△87.5	皆減
下水道	326,495	317,633	308,996	299,589	289,860	△9,729	63.3	△2.7	△2.7	△3.0	△3.2
市場	1,239	1,140	1,002	867	731	△136	0.2	△8.0	△12.1	△13.5	△15.7
観光施設	1,329	1,117	906	805	671	△134	0.1	△16.0	△18.9	△11.1	△16.6
駐車場整備	28	-	-	-	-	-	-	皆減	-	-	-
介護サービス	7,945	7,117	6,289	5,477	3,520	△1,957	0.8	△10.4	△11.6	△12.9	△35.7
合計	502,700	489,382	477,948	467,332	458,056	△9,276	100.0	△2.6	△2.3	△2.2	△2.0

図-1-7(2) 企業債現在高構成比



※「その他」には、介護サービス事業、ガス事業、市場事業、観光施設事業、工業用水道事業が含まれる。

次に、企業債残高を借入先別に見ると、政府資金（財政融資、郵便貯金及び簡易生命保険）が2,602億43百万円となり全体の56.8%を占め、次いで、地方公共団体金融機構が1,524億74百万円、市中銀行が351億11百万円、その他が102億28百万円となっている。

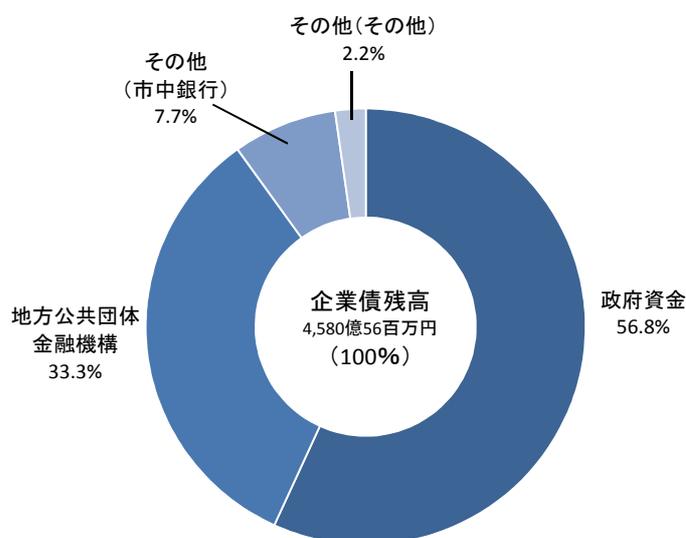
表-1-7(3) 企業債借入先別現在高の状況 (単位：百万円、%)

事業区分	企業債 現在高	内 訳						
		政 府 資 金				地方公共団体	その他	
		財政融資	郵便貯金	簡易生命保険	小 計	金融機構	市中銀行	その他
上水道	84,114	44,742	-	11	44,753	38,292	664	405
簡易水道	38,071	29,830	-	9	29,839	7,054	816	362
工業用水道	730	126	-	-	126	604	-	-
ガス	3,969	2,184	-	-	2,184	1,648	137	-
病院	36,390	25,057	-	45	25,102	10,457	807	24
電気	-	-	-	-	-	-	-	-
下水道	289,860	117,628	-	37,368	154,996	93,170	32,620	9,074
市場	731	345	-	-	345	386	-	-
観光施設	671	232	-	-	232	371	67	1
駐車場整備								
介護サービス	3,520	2,598	-	68	2,666	492	-	362
合 計	458,056	222,742	-	37,501	260,243	152,474	35,111	10,228
借入先別構成比		48.6	-	8.2	56.8	33.3	7.7	2.2

(注1) 企業債現在高の内訳において、四捨五入の端数調整を「その他」の項目で行っている。

(注2) 「その他」には、秋田市市町村振興資金、信用金庫、各種協同組合等が含まれる。

図-1-7(3) 企業債借入先別現在高の構成比



8 他会計繰入金の状況

公営企業では、経営の健全化を促進し、経営基盤を強化するため、経営に伴う収入をもって充てることが適当でない経費や、能率的な経営を行ってもなおその経営に伴う収入のみをもって充てることが客観的に困難である経費等に対し、一般会計からの繰入れが行われている。

繰入金は312億18百万円で、前年度に比べて11億77百万円の増加となった。内訳は、収益的収入への繰入金が201億78百万円、資本的収入への繰入金110億40百万円となっており、繰入比率（収入に占める繰入金の割合）は、それぞれ22.2%及び26.3%となっている。

事業別に見ると、最も繰入額が多いのは、下水道事業で192億24百万円となり全体の61.6%を占めている。次いで、病院事業が53億10百万円、介護サービス事業が24億18百万円の順となっている。

表-1-8(1) 他会計繰入金の状況 (単位：百万円、%)

事業区分	H27年度			H28年度			構成比 H28年度 (f/Σf) (g)	対前年度		収入に対する繰入比率			
	収益的 収入へ の繰入 金 (a)	資本的 収入へ の繰入 金 (b)	計 (a+b) (c)	収益的 収入へ の繰入 金 (d)	資本的 収入へ の繰入 金 (e)	計 (d+e) (f)		増減額 (f-c) (h)	増減率 (h/c) (i)	H27年度		H28年度	
	(a)	(b)	(c)	(d)	(e)	(f)	(g)	(h)	(i)	(a) / 収益的 収入	(b) / 資本的 収入	(d) / 収益的 収入	(e) / 資本的 収入
上水道	384	800	1,184	368	835	1,203	3.9	19	1.6	2.0	16.6	1.9	18.6
簡易水道	699	1,329	2,028	611	1,324	1,935	6.2	△93	△4.6	21.2	20.6	19.4	17.0
工業用水道	2	-	2	-	-	-	-	皆減	皆減	4.2	-	-	-
ガス	6	8	14	5	50	55	0.2	41	292.9	0.3	4.3	0.2	16.0
病院	3,908	1,224	5,132	4,079	1,231	5,310	17.0	178	3.5	13.0	19.4	13.7	19.1
電気	19	-	19	4	-	4	0.01	△15	△78.9	4.5	-	0.9	-
下水道	14,166	5,551	19,717	14,035	5,189	19,224	61.6	△493	△2.5	48.8	26.2	48.3	26.1
市場	101	69	170	94	68	162	0.5	△8	△4.7	28.3	100.0	21.2	100.0
観光施設	525	247	772	553	354	907	2.9	135	17.5	40.8	71.6	43.7	84.3
駐車場整備													
介護サービス	403	600	1,003	429	1,989	2,418	7.7	1,415	141.1	6.0	97.4	7.9	94.3
合計	20,213	9,828	30,041	20,178	11,040	31,218	100.0	1,177	3.9	21.9	24.6	22.2	26.3

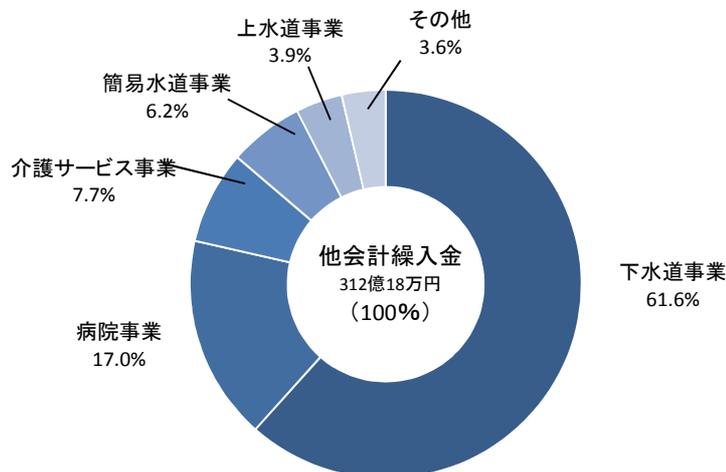
(注1) 収益的収入への繰入金には、特別利益のうち他会計繰入金を含む。

(注2) 資本的収入への繰入金には、他会計借入金を含む。

(注3) 下水道事業の収益的収入への繰入金には、雨水処理負担金を含む。

(注4) 繰入比率の収益的収入、資本的収入欄は、それぞれの総収益、資本収入純計に対する繰入金の割合である。

図-1-8(1) 他会計繰入金の構成比



※「その他」には、観光施設事業、市場事業、ガス事業、電気事業が含まれる。

全155事業中、147事業で繰入れが行われている。

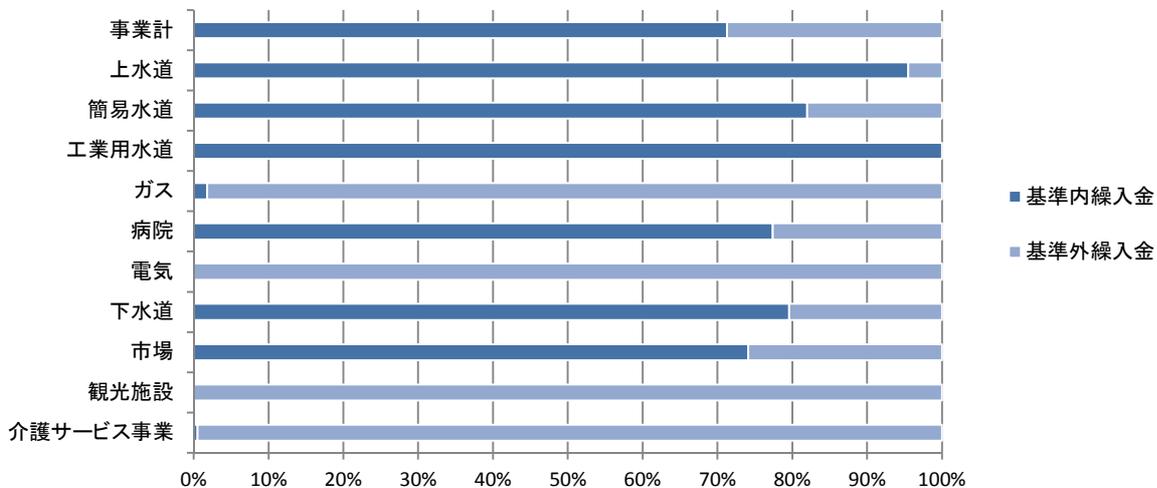
そのうち、総務省が定めた一般会計からの繰出基準以外の繰入れを行っている事業は122事業となり全事業の78.7%である。これは、繰入れを行っている事業の83.0%であり、基準外繰入金額は89億46百万円と全繰入金額の28.7%を占めている。

基準外繰入れが行われている事業数、金額ともに最も多いのは、下水道事業で77事業となっており、その金額は39億30百万円となっている。そのほか、介護サービス事業が24億07百万円、病院事業が11億99百万円、観光施設事業が9億07百万円、簡易水道事業が3億49百万円となっている。

表-1-8(2) 基準外繰入金の状況 (単位：百万円、%)

事業区分	事業数 (a)	うち繰入金 のある事業数 (b)	うち基準外 繰入金のあ る事業数 (c)	左の比率		繰入金 (d)	うち基準外 繰入金 (e)	左の比率 (e)/(d)x100
				(c)/(a)x100	(c)/(b)x100			
上水道	19	18	8	42.1	44.4	1,203	54	4.5
簡易水道	16	16	13	81.3	81.3	1,935	349	18.0
工業用水道	1	1	-	-	-	1	-	-
ガス	3	3	2	66.7	66.7	55	54	98.2
病院	8	7	5	62.5	71.4	5,310	1,199	22.6
電気	2	1	1	50.0	100.0	4	4	100.0
下水道	80	80	77	96.3	96.3	19,224	3,930	20.4
市場	2	1	1	50.0	100.0	162	42	25.9
観光施設	6	6	6	100.0	100.0	907	907	100.0
駐車場整備								
介護サービス	18	14	14	77.8	100.0	2,418	2,407	99.5
計	155	147	127	81.9	86.4	31,219	8,946	28.7

図-1-8(2) 基準内外繰入金比率



9 法適用事業の経営状況

(1) 収益的収支

経常収益は、676億51百万円となり、前年度に比べて2億49百万円、0.1%減少した。また経常費用は、649億53百万円となり、前年度に比べて49百万円、0.1%減少した。その結果、経常損益は、26億98百万円で前年度と同額となり、8年連続の黒字となった。また、経常収支比率は、104.2%で前年度と同率となった。

経常損益に特別損益を加減した純損益は29億24百万円の純利益となり、前年度に比べて2億39百万円、7.6%減少した。

なお、経常損益が黒字の事業数は34、赤字の事業数は11となった。

(2) 資本的収支

資本的支出は、368億07百万円となり、前年度に比べて3億51百万円、1.0%増加した。

資本支出の主なものは、建設改良費が183億15百万円、企業債償還金が183億66百万円であり、前年度に比べて建設改良費が48百万円、企業債償還金が2億20百万円それぞれ増加した。

これは、主に工業用水道事業及び病院事業の建設改良費が増加したことによる。

(3) 累積欠損金

累積欠損金の総額は、134億74百万円となり、前年度に比べて10億04百万円、8.1%増加した。

累積欠損金を有する事業数は、10事業で昨年度比べ1事業減少した。事業別に見ると病院事業が5事業と最も多く、次いで下水道事業が3事業、ガス事業が2事業となった。

(4) 不良債務

不良債務の総額は、8億63百万円となり、前年度に比べて2億78百万円、47.6%増加した。

不良債務を有する事業は、病院事業の3事業となっている。

表-1-9(1) 法適用事業の経営状況の推移

(単位: 千円、%)

項目	年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	増減(c)	増減率
					(a)	(b)	(b)-(a)	(c)/(a)
総収益 (B + D + K) A		73,178,430	72,599,735	68,808,726	68,216,502	67,930,962	△ 285,540	△ 0.4
経常収益 (C + D) B		72,688,700	72,152,497	67,863,615	67,699,785	67,650,994	△ 48,791	△ 0.1
営業収益 C		63,754,676	63,476,299	53,637,559	53,812,687	53,687,028	△ 125,659	△ 0.2
うち料金収入		58,679,030	58,425,751	49,118,193	49,302,411	49,086,231	△ 216,180	△ 0.4
うち受託工事収益 a		127,034	170,560	127,153	130,626	142,261	11,635	8.9
うち他会計負担金		3,252,817	3,221,482	2,944,796	2,910,813	2,977,854	67,041	2.3
営業外収益 D		8,934,024	8,676,198	14,226,056	13,887,098	13,963,966	76,868	0.6
うち国・県補助金		202,381	144,399	91,577	90,310	89,129	△ 1,181	△ 1.3
うち他会計補助金		5,783,851	5,649,081	5,997,133	5,961,896	5,927,611	△ 34,285	△ 0.6
うち他会計負担金		2,451,048	2,450,834	1,906,619	1,816,430	1,930,679	114,249	6.3
うち長期前受金戻入		-	-	5,839,209	5,614,128	5,663,719	49,591	0.9
総費用 (G + H + L) E		70,930,203	71,403,131	70,488,995	65,053,221	65,007,053	△ 46,168	△ 0.1
経常費用 (G + H) F		70,574,829	70,773,180	65,071,757	65,001,306	64,952,608	△ 48,698	△ 0.1
営業費用 G		64,002,535	64,517,124	58,756,184	59,130,185	59,398,642	268,457	0.5
うち職員給与費		22,443,640	22,076,137	16,780,425	17,117,060	17,275,129	158,069	0.9
うち減価償却費		14,164,401	14,274,292	18,289,077	18,486,544	18,573,832	87,288	0.5
営業外費用 H		6,572,294	6,256,056	6,315,573	5,871,121	5,553,966	△ 317,155	△ 5.4
うち支払利息		5,845,967	5,569,836	5,514,172	5,154,765	4,760,994	△ 393,771	△ 7.6
経常損益 (B - F) I		2,113,871	1,379,317	2,791,858	2,698,479	2,698,386	△ 93	△ 0.003
経常利益		3,201,388	2,621,213	4,003,036	4,140,435	4,115,190	△ 25,245	△ 0.6
経常損失 J		1,087,517	1,241,896	1,211,178	1,441,956	1,416,804	△ 25,152	△ 1.7
特別利益 K		489,730	447,238	945,111	516,717	279,968	△ 236,749	△ 45.8
特別損失 L		355,374	629,951	5,417,238	51,915	54,445	2,530	4.9
うち職員給与費		-	-	4,619,755	16,659	16,659	-	-
純損益 (A - E) M		2,248,227	1,196,604	△ 1,680,269	3,163,281	2,923,909	△ 239,372	△ 7.6
累積欠損金 N		12,566,103	14,763,287	13,498,575	12,469,990	13,474,017	1,004,027	8.1
不良債務 O		251,039	329,932	681,440	584,572	863,014	278,442	47.6
分析比率	経常収支比率 (B / F) P	103.0	101.9	104.3	104.2	104.2	-	-
	総収支比率 (A / E) Q	103.2	101.7	97.6	104.9	104.5	△ 0.4	-
	営業対する利益割合に合 経常損失 (J / (C - a)) R	1.7	2.0	2.3	2.7	2.6	△ 0.1	-
	累積欠損金 (N / (C - a)) S	19.7	23.3	25.2	23.2	25.2	2.0	-
不良債務 (O / (C - a)) T	0.4	0.5	1.3	1.1	1.6	0.5	-	
総事業数 U		42	41	45	45	45	-	-
経常損失が生じた事業数 V		10	9	12	12	11	△ 1	△ 8.3
累積欠損金を有する事業数 W		14	16	11	11	10	△ 1	△ 9.1
不良債務を有する事業数 X		3	3	3	2	3	1	50.0
総対する事業数割合に合	経常損失が生じた事業数 (V / U)	23.8	22.0	26.7	26.7	24.4	△ 2.3	-
	累積欠損を有する事業数 (W / U)	33.3	39.0	24.4	24.4	22.2	△ 2.2	-
	不良債務を有する事業数 (X / U)	7.1	7.3	6.7	4.4	6.7	2.3	-

(注1) 営業収益に対する割合を算出するに当たっては、営業収益から受託工事収益を控除している。

(注2) 不良債務は、{流動負債 - (流動資産 - 翌年度繰越財源)} が正の値である企業の合計額である。

表-1-9(2) 法適用事業の事業別経営状況

(単位:千円、%)

事業区分		上水道	工業用水道	ガス	病院	下水道	観光施設	合計		
項目										
総収益 (B + D + K)	A	19,217,380	48,635	2,082,256	29,821,183	16,722,206	39,302	67,930,962		
経常収益 (C + D)	B	19,186,266	48,635	2,074,256	29,614,514	16,688,021	39,302	67,650,994		
営業収益	C	16,843,166	45,843	1,940,932	25,498,956	9,328,493	29,638	53,687,028		
うち料金収入		16,203,955	45,760	1,851,708	24,019,221	6,935,949	29,638	49,086,231		
うち受託工事収益 a		121,255	-	21,006	-	-	-	142,261		
うち他会計負担金		23,367	63	-	564,881	2,389,543	-	2,977,854		
営業外収益	D	2,343,100	2,792	133,324	4,115,558	7,359,528	9,664	13,963,966		
うち国・県補助金		-	-	-	87,709	1,420	-	89,129		
うち他会計補助金		344,928	-	5,165	1,553,892	4,019,020	4,606	5,927,611		
うち他会計負担金		-	-	-	1,930,679	-	-	1,930,679		
うち長期前受金戻入		1,847,113	2,787	124,255	360,014	3,324,572	4,978	5,663,719		
総費用 (G + H + L)	E	16,536,029	43,414	1,953,731	30,838,120	15,579,079	56,680	65,007,053		
経常費用 (G + H)	F	16,532,569	43,414	1,953,703	30,836,154	15,530,088	56,680	64,952,608		
営業費用	G	14,827,367	38,288	1,888,866	29,563,076	13,024,812	56,233	59,398,642		
うち職員給与費		1,954,970	1,501	190,382	14,493,284	628,513	6,479	17,275,129		
うち減価償却費		7,385,862	22,149	500,284	2,118,463	8,533,263	13,811	18,573,832		
営業外費用	H	1,705,202	5,126	64,837	1,273,078	2,505,276	447	5,553,966		
うち支払利息		1,687,122	5,126	64,777	569,388	2,434,475	106	4,760,994		
経常損益 (B - F)	I	2,653,697	5,221	120,553	△ 1,221,640	1,157,933	△ 17,378	2,698,386		
経常利益		2,653,697	5,221	149,852	69,970	1,236,450	-	4,115,190		
経常損失	J	-	-	29,299	1,291,610	78,517	17,378	1,416,804		
特別利益	K	31,114	-	8,000	206,669	34,185	-	279,968		
特別損失	L	3,460	-	28	1,966	48,991	-	54,445		
うち職員給与費		-	-	-	-	16,659	-	16,659		
純損益 (A - E)	M	2,681,351	5,221	128,525	△ 1,016,937	1,143,127	△ 17,378	2,923,909		
累積欠損金	N	-	-	2,452,159	9,666,720	1,355,138	-	13,474,017		
不良債務	O	-	-	-	863,014.0	-	-	863,014		
分析比率	経常収支比率 (B / F)	P	116.1	112.0	106.2	96.0	107.5	69.3	104.2	
	総収支比率 (A / E)	Q	116.2	112.0	106.6	96.7	107.3	69.3	104.5	
	営業対業す収益割合に合	経常損失 (J / (C - a))	R	-	-	1.5	5.1	0.8	58.6	2.6
	累積欠損金 (N / (C - a))	S	-	-	127.7	37.9	14.5	-	25.2	
不良債務 (O / (C - a))	T	-	-	-	3.4	-	-	1.6		
総事業数	U	19	1	3	8	13	1	45		
経常損失が生じた事業数	V	-	-	1	6	3	1	11		
累積欠損金を有する事業数	W	-	-	2	5	3	-	10		
不良債務を有する事業数	X	-	-	-	3	-	-	3		
総対事業の数割合に合	経常損失が生じた事業数 (V / U)		-	-	33.3	75.0	23.1	100.0	24.4	
	累積欠損金を有する事業数 (W / U)		-	-	66.7	62.5	23.1	-	22.2	
	不良債務を有する事業数 (X / U)		-	-	-	37.5	-	-	6.7	

(注1) 営業収益に対する割合 (P, Q, R) を算出するに当たっては、営業収益から受託工事収益を控除している。

(注2) 不良債務は、〔流動負債 - (流動資産 - 翌年度繰越財源)〕が正の値である企業の合計額である。

表-1-9 (3) 法適用事業の資本収支の推移

(単位：千円、%)

項目		年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度 (a)	H28年度 (b)	増減(c) (b)-(a)	増減率 (c)/(a)	
資本的支出	建設改良費		18,103,744	16,269,498	17,239,660	18,266,929	18,314,851	47,922	0.3	
	企業債償還金		17,394,375	16,828,981	17,560,454	18,145,560	18,365,726	220,166	1.2	
	うち建設改良のためのもの		16,032,655	15,687,641	16,085,097	16,679,559	16,928,899	249,340	1.5	
	その他		62,008	38,234	30,727	42,781	126,125	83,344	194.8	
	計	A	35,560,127	33,136,713	34,830,841	36,455,270	36,806,702	351,432	1.0	
同 上 財 源	内部資金		15,801,052	14,571,041	15,376,952	14,845,272	15,563,351	718,079	4.8	
	外部資金		19,470,183	18,179,566	19,014,123	21,402,004	21,107,873	△ 294,131	△ 1.4	
	内 訳	企業債		11,350,800	10,194,573	10,548,592	13,710,035	13,874,900	164,865	1.2
		うち建設改良のためのもの		9,394,500	7,940,073	8,227,592	11,383,835	11,474,700	90,865	0.8
		他会計出資金		2,238,930	1,759,162	1,744,999	1,763,193	1,786,326	23,133	1.3
		他会計負担金		705,757	680,307	222,845	252,123	262,386	10,263	4.1
		他会計借入金		-	-	-	-	50,000	皆増	皆増
		他会計補助金		1,525,598	1,512,789	1,871,552	1,964,575	1,909,796	△ 54,779	△ 2.8
		国・県補助金		2,900,848	3,188,405	3,480,054	2,666,228	2,130,277	△ 535,951	△ 20.1
		その他		864,450	1,069,445	1,336,968	1,112,302	1,159,900	47,598	4.3
繰越事業充当財源(△)		116,200	225,115	190,887	66,452	65,712	△ 740	△ 1.1		
計	B	35,271,235	32,750,607	34,391,075	36,247,276	36,671,224	423,948	1.2		
財源不足額(A-B)	C	288,892	386,106	439,766	207,994	135,478	△ 72,516	△ 34.9		
当年度許可債で未借入又は未発行額	D	-	-	-	-	-	-	-		
実質財源不足額(C-D)		288,892	386,106	439,766	207,994	135,478	△ 72,516	△ 34.9		

表-1-9 (4) 法適用事業の事業別資本収支の状況

(単位：千円)

項目		事業区分	上水道	工業用水道	ガス	病院	下水道	観光施設	合計	
資本的支出	建設改良費		6,455,979	450,405	383,884	5,160,100	5,692,349	172,134	18,314,851	
	企業債償還金		5,309,360	24,988	411,455	2,576,052	10,043,871	-	18,365,726	
	うち建設改良のためのもの		5,309,360	24,988	411,455	2,576,052	8,607,044	-	16,928,899	
	その他		63,667	-	50,000	12,438	20	-	126,125	
	計	A	11,829,006	475,393	845,339	7,748,590	15,736,240	172,134	36,806,702	
同 上 財 源	内部資金		7,344,644	36,393	532,739	1,283,899	6,304,542	61,134	15,563,351	
	外部資金		4,484,362	439,000	312,600	6,441,628	9,319,283	111,000	21,107,873	
	内 訳	企業債		2,629,700	439,000	239,900	4,819,900	5,680,400	66,000	13,874,900
		うち建設改良のためのもの		2,629,700	439,000	239,900	4,819,900	3,280,200	66,000	11,474,700
		他会計出資金		792,618	-	-	993,708	-	-	1,786,326
		他会計負担金		26,960	-	-	235,426	-	-	262,386
		他会計借入金		-	-	50,000	-	-	-	50,000
		他会計補助金		14,947	-	-	1,900	1,847,949	45,000	1,909,796
		国・県補助金		452,943	-	-	82,193	1,595,141	-	2,130,277
		その他		579,246	-	22,700	308,501	249,453	-	1,159,900
繰越事業充当財源(△)		12,052	-	-	-	53,660	-	65,712		
計	B	11,829,006	475,393	845,339	7,725,527	15,623,825	172,134	36,671,224		
財源不足額(A-B)	C	-	-	-	23,063	112,415	-	135,478		
当年度許可債で未借入又は未発行額	D	-	-	-	-	-	-	-		
実質財源不足額(C-D)		-	-	-	23,063	112,415	-	135,478		

(注1) 内部資金=補てん財源合計-前年度からの繰越工事資金+固定資産売却代金

(注2) 外部資金=資本的支出-(内部資金+財源不足額)

(5) 料金単価と供給原価の状況

法適用事業（病院事業及び観光施設事業を除く。）の料金単価と供給原価を比較すると、上水道事業、工業用水道事業、ガス事業及び下水道事業において、料金単価が供給減価を上回っている。

表-1-9 (5) 法適用事業の料金単価と供給原価の状況 (単位：円、%)

事業	区分	料金単価 (a)			供給原価 (b)			料金回収率 (a) / (b) × 100			H28年度 (a)-(b)
		H26年度	H27年度	H28年度	H26年度	H27年度	H28年度	H26年度	H27年度	H28年度	
上水道	秋田県	192.95	194.41	194.61	173.58	174.35	173.82	111.2	111.5	112.0	20.79
	全国	171.79	171.92	-	176.88	163.85	-	97.1	104.9	-	-
工業用水道	秋田県	28.19	27.63	27.09	30.99	26.08	24.05	91.0	105.9	112.6	3.04
	全国	30.16	30.21	-	26.21	25.96	-	115.1	116.4	-	-
ガス	秋田県	145.67	140.43	129.08	144.83	141.75	125.97	100.6	99.1	102.5	3.11
	全国	116.41	103.63	-	117.07	103.58	-	99.4	100.0	-	-
下水道	秋田県	173.34	172.96	174.44	159.83	147.20	146.57	108.5	117.5	119.0	27.87
	全国	137.19	137.78	-	128.04	128.39	-	107.1	107.3	-	-

(注)

- ・表中のH28年度全国値は、未公表。
- ・料金単価は、次により算出している。
 - 上水道事業・工業用水道事業 → 給水収益／年間有収水量
 - ガス事業 → ガス売上／年間ガス販売量
 - 下水道事業 → 下水道使用料／年間有収水量
- ・供給原価は、次により算出している。
 - 上水道事業・工業用水道事業 → (営業費用＋営業外費用－受託工事費－付帯工事費－不要品等売却原価－長期前受金戻入)／年間有収水量
 - ガス事業 → (営業費用＋営業外費用－受託工事費－付帯工事費－不要品等売却原価－長期前受金戻入)／年間ガス販売量
 - 下水道事業 → 汚水処理費／年間有収水量

10 法非適用事業の経営状況

(1) 収益的収支

総収入は230億19百万円となり、前年度に比べて12億01百万円、5.0%減少した。また、総支出は169億82百万円となり、前年度に比べて11億09百万円、6.1%減少した。

この結果、収支差引は、60億37百万円となり、前年度から92百万円、1.5%減少した。

収益収支で赤字を計上した事業数は7となり、これは法非適用事業全体の6.4%に当たり、前年度から0.8ポイント減少した。その内訳は、下水道事業が3事業、介護サービス事業が2事業、簡易水道事業及び観光事業がそれぞれ1事業となっている。

(2) 資本的収支

総収入は208億84百万円となり、前年度に比べて22億71百万円、12.2%増加した。また、総支出は273億28百万円となり、前年度に比べて25億82百万円、10.4%増加した。これらは簡易水道事業において建設改良費の増加に伴い、地方債収入が増加したことなどによる。

この結果、収支差引については、64億44百万円の赤字となり、前年度に比べて赤字額が3億11百万円、5.1%増加した。

(3) 実質収支

上記の収益的収支と資本的収支を合算した収支再差引は、4億08百万円の赤字となり、前年度に比べて4億03百万円増加した。これに積立金や前年度からの繰越金、翌年度への繰越財源等を加減した実質収支は、11億26百万円の黒字となり、前年度に比べて1億70百万円、13.1%減少した。

表-1-10(1) 法非適用事業の経営状況の推移

(単位：千円、%)

項目		年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	増減(c)	増減率
						(a)	(b)	(b)-(a)	(c)/(a)
収益的	収入	営業収益	14,504,940	14,574,449	14,561,853	14,279,206	13,037,869	△ 1,241,337	△ 8.7
		うち料金収入	14,357,889	14,408,927	14,421,648	14,142,390	12,893,355	△ 1,249,035	△ 8.8
		営業外収益	10,121,773	10,364,532	9,551,662	9,940,128	9,980,825	40,697	0.4
		うち他会計繰入金	9,354,912	9,828,447	9,072,372	9,259,567	9,244,677	△ 14,890	△ 0.2
		収入計 A	24,626,713	24,938,981	24,113,515	24,219,334	23,018,694	△ 1,200,640	△ 5.0
	支出	営業費用	12,846,734	13,010,577	13,236,636	13,164,969	12,280,464	△ 884,505	△ 6.7
		うち職員給与費	4,425,084	4,324,673	4,303,731	4,293,566	3,637,455	△ 656,111	△ 15.3
		営業外費用	5,839,348	5,424,856	4,826,190	4,925,895	4,701,531	△ 224,364	△ 4.6
		うち支払利息	5,087,101	4,808,708	4,322,475	4,076,421	3,741,063	△ 335,358	△ 8.2
		支出計 B	18,686,082	18,435,433	18,062,826	18,090,864	16,981,995	△ 1,108,869	△ 6.1
収支差引(A-B) C		5,940,631	6,503,548	6,050,689	6,128,470	6,036,699	△ 91,771	△ 1.5	
資本的	収入	地方債	7,999,664	6,884,936	7,573,708	9,039,519	10,433,075	1,393,556	15.4
		他会計繰入金	5,681,817	5,461,960	5,953,475	5,847,363	7,031,778	1,184,415	20.3
		国・県補助金	2,972,824	2,710,960	2,970,372	3,136,209	2,986,436	△ 149,773	△ 4.8
		工事負担金	492,278	409,961	321,546	299,886	286,665	△ 13,221	△ 4.4
		その他	392,607	165,888	166,404	290,080	145,711	△ 144,369	△ 49.8
		収入計 D	17,539,190	15,633,705	16,985,505	18,613,057	20,883,665	2,270,608	12.2
	支出	建設改良費	8,741,601	7,389,858	8,560,393	9,893,674	11,275,568	1,381,894	14.0
		地方債償還金	14,952,850	14,609,583	14,206,021	14,827,563	15,986,479	1,158,916	7.8
		その他	342,716	374,922	412,046	25,257	66,062	40,805	161.6
		支出計 E	24,037,167	22,374,363	23,178,460	24,746,494	27,328,109	2,581,615	10.4
収支差引(D-E) F		△ 6,497,977	△ 6,740,658	△ 6,192,955	△ 6,133,437	△ 6,444,444	△ 311,007	△ 5.1	
収支再差引(C+F) G		△ 557,346	△ 237,110	△ 142,266	△ 4,967	△ 407,745	△ 402,778	△ 8,109.1	
積立金 H		330,156	785,310	605,063	324,329	326,534	2,205	0.7	
前年度からの繰越金 I		1,673,633	1,494,130	1,155,457	1,127,441	1,274,228	146,787	13.0	
収益的支出に充てた地方債 J		959,546	875,964	720,792	690,981	648,925	△ 42,056	△ 6.1	
前年度繰上充用金 K		388,687	136,573	145,117	144,031	-	皆減	皆減	
形式収支(G-H+I+J-K) L		1,356,990	1,211,101	983,803	1,345,095	1,188,874	△ 156,221	△ 11.6	
翌年度に繰越すべき財源 M		66,521	67,419	40,609	48,603	62,599	13,996	28.8	
実質収支(L-M) N		1,290,469	1,143,682	943,194	1,296,492	1,126,275	△ 170,217	△ 13.1	
総事業数		118	117	112	111	110	△ 1	△ 0.9	
収益的収支で赤字を生じた事業数		10	6	8	8	7	△ 1	△ 12.5	
実質収支で赤字を生じた事業数		-	2	-	-	2	皆増	皆増	

表-1-10(2) 法非適用事業の事業区分別経営状況

(単位：千円)

項目		事業区分							合計	
		簡易水道	電気	下水道	市場	観光施設	駐車場整備	介護サービス		
収益的	収入	営業収益	2,377,867	434,923	4,665,293	173,242	656,407		4,730,137	13,037,869
		うち料金収入	2,324,782	434,923	4,589,452	173,237	641,432		4,729,529	12,893,355
		うち受託工事収益	-	-	-	-	-		-	-
	支出	営業外収益	770,882	3,868	7,644,127	270,856	569,589		721,503	9,980,825
		うち他会計繰入金	611,347	3,868	7,558,797	93,637	548,507		428,521	9,244,677
		収入計 A	3,148,749	438,791	12,309,420	444,098	1,225,996		5,451,640	23,018,694
	支出	営業費用	1,320,381	157,354	4,764,297	152,080	1,200,464		4,685,888	12,280,464
		うち職員給与費	298,893	3,868	486,846	49,567	478,912		2,319,369	3,637,455
		営業外費用	622,766	254,038	3,145,272	208,225	9,174		462,056	4,701,531
		うち支払利息	606,579	11	3,029,070	16,644	7,554		81,205	3,741,063
支出計 B		1,943,147	411,392	7,909,569	360,305	1,209,638		5,147,944	16,981,995	
収支差引 (A - B) C		1,205,602	27,399	4,399,851	83,793	16,358		303,696	6,036,699	
資本的	収入	地方債	4,955,900	-	5,370,675	-	-		106,500	10,433,075
		他会計繰入金	1,324,137	-	3,341,306	68,063	309,067		1,989,205	7,031,778
		国・県補助金	1,444,232	-	1,542,204	-	-		-	2,986,436
		工事負担金	34,759	-	251,906	-	-		-	286,665
		その他	49,559	-	81,712	-	-		14,440	145,711
	収入計 D		7,808,587	-	10,587,803	68,063	309,067		2,110,145	20,883,665
	支出	建設改良費	6,783,780	-	4,170,931	16,380	79,010		225,467	11,275,568
		地方債償還金	2,106,278	8,327	11,471,226	136,129	200,741		2,063,778	15,986,479
		その他	27,696	-	14,474	-	-		23,892	66,062
		支出計 E	8,917,754	8,327	15,656,631	152,509	279,751		2,313,137	27,328,109
収支差引 (D - E) F		△ 1,109,167	△ 8,327	△ 5,068,828	△ 84,446	29,316		△ 202,992	△ 6,444,444	
収支再差引 (C + F) G		96,435	19,072	△ 668,977	△ 653	45,674		100,704	△ 407,745	
積立金 H		180,845	11,926	253	1,055	1		132,454	326,534	
前年度からの繰越金 I		216,539	6,957	415,860	7,787	66,228		560,857	1,274,228	
収益的支出に充てた地方債 J		16,400	-	632,525	-	-		-	648,925	
前年度繰上充用金 K		-	-	-	-	-		-	-	
形式収支 (G - H + I + J - K) L		148,529	14,103	379,155	6,079	111,901		529,107	1,188,874	
翌年度に繰越すべき財源 M		11,449	-	19,754	-	29,316		2,080	62,599	
実質収支 (L - M) N		137,080	14,103	359,401	6,079	82,585		527,027	1,126,275	
総事業数		16	2	67	2	5		18	110	
収益的収支で赤字を生じた事業数		1	-	3	-	1		2	7	
実質収支で赤字を生じた事業数		2	-	-	-	-		-	2	